

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果（令和6年度）

（円）

事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する主な経費内容	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象外事業費 (A) - (B)	事業実施による効果
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)		
非課税世帯生活応援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	14,278,176	14,278,176	14,278,176				電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯に対して、支援給付金を支給した。 支給世帯数：193世帯
低所得世帯支援事業（R6非課税世帯）・定額減税補足給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	1,229,336,252	1,229,336,252	1,229,336,252				物価高騰が続く中で低所得世帯等への定額減税を補足する給付を実施した。 定額減税補足給付金 給付人数：20,976人
定額減税補足給付事業（給付支援サービス）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用	3,834,600	3,834,600	3,834,600				給付支援サービスを導入したことで、物価高騰が続く中で低所得世帯への迅速かつ効率的な給付が可能となった。
低所得世帯支援事業（R6非課税世帯）・不足額給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	405,604,447	404,504,170	404,504,170			1,100,277	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯に対して、支援給付金を支給した。 非課税世帯：12,542世帯 こども加算：1,007人
学校給食費支援事業	①物価高が続く中、特に影響を受ける子育て世帯を支援するため、1、2月分の給食費の支援を行う（給食費の徴収を止める）。 ②給食費の減免に要する経費	81,288,200	81,288,200	72,000,000		9,288,200		物価高騰による家計への負担が大きい子育て世帯の負担を軽減するため、学校給食費の2か月分（1月・2月）を無償化した。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果（令和6年度）

（円）

事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する主な経費内容	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象外事業費 (A) - (B)	事業実施による効果
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)		
子育て世帯応援事業	①物価高が続く中、特に影響を受ける子育て世帯を支援するため、子ども1人あたり10千円分の商品券を配布する。 ②市内共通商品券、商品券交付に要する経費	16,283,927	16,283,927	16,283,927				物価高騰が続く中、特に影響を大きく受ける子育て世帯を支援するため、こども1人あたり10千円分の商品券を配布した支給対象人数：7,290人
プレミアム付商品券発行事業	①物価高が続く中、影響を受けている市民の経済的負担を軽減し、消費を下支えするため、プレミアム付商品券を発行する。 ②商品券のプレミアム分（20%）及び事務費	131,490,445	131,490,445	102,001,445		29,489,000		物価高騰が続く中、影響を受けている市民の経済的負担を軽減し、消費を下支えするため、プレミアム商品券の発行を行った。 発行数：77,507セット
合計		1,882,116,047	1,881,015,770	1,842,238,570		38,777,200	1,100,277	